

指定都市・中核市・特例市の市長による 都市間連携を考えるシンポジウムの開催について（報告）

1. 日 時 平成 26 年 8 月 27 日（水）13:30～16:45

2. 参加者 自治体関係者等 約 200 名

3. 開催概要

(1) 基調講演

講師：大杉 覚 首都大学東京大学院教授

演題：地方分権の確立に向けて～分権型社会における都市像を考える～

○分権改革 20 年のこれまで・これからと都市自治体

- ・分権改革は、一定の成果があったが、まだまだ途中。
- ・地域発の分権改革を進めるには、自分たちが進める分権の中身を精査した上で、改革プロセスのモニタリングが必要。

○人口減少社会における都市自治体

- ・住民の行政需要の変化を受け止め、様々な要因を考慮して政策の優先順位付けを行うことが重要。

○新たな広域連携の展開

- ・国と一定規模の都市を中心とした圏域との垂直的役割分担と、自治体間の水平的役割分担による多心型国土への転換が求められている。

(2) パネルディスカッション

テーマ：地方分権の確立に向けて～分権型社会における都市像を考える～

パネリスト：篠田 昭 新潟市長（指定都市市長会）

仲川 げん 奈良市長（中核市市長会）

泉 房穂 明石市長（全国特例市市長会）

【論点 1】 地方分権改革に係る法改正の動向に対する評価・見解

| | |
|------|--|
| 新潟市長 | 教職員人事権だけでなく財源が移譲されたことは前進。 指定都市都道府県調整会議は、実践の中で改善点の洗い出しが必要。 |
| 奈良市長 | 中核市への権限移譲にほとんど進展なし。 税財源の議論が第 30 次地方制度調査会では希薄。 |
| 明石市長 | 中核市と特例市の統合は一定の評価。 しかし、権限移譲がほとんど進まず極めて不十分な改正。 |

【論点2】「地方分権改革の総括と展望」に対する評価・見解

| | |
|------|--|
| 新潟市長 | 提案募集方式と手挙げ方式は、多様な大都市制度の実現に向けた前進の一つだが、結果がどうなるか注視が必要。 |
| 奈良市長 | 税財源等の問題が提案対象外となったことは骨抜き。 募集対象等の判断基準は、国と地方が協議して決定するのが本来の姿。 |
| 明石市長 | 提案募集方式と手挙げ方式の方向性は評価。 上から目線ではなく現場の声を聴く必要、全国一律の限界、権限選択の時代が到来。 |

【論点3】分権型社会における都市像を考える

| | |
|------|---|
| 新潟市長 | 超高齢化・超少子化に対応する国の土台が非常に弱いことを、現場から強く主張していくことが必要。 |
| 奈良市長 | 中枢拠点都市等が都道府県並みの権限を持てば、サービスの提供等が圏域単位で可能となり、持続可能性につながる。 |
| 明石市長 | 市民に近い自治体が責任を果たし、単独主義ではなく、協力し合いながら都市経営を行うことが必要。 |

【まとめ】

| | |
|------------------|--|
| 新潟市長 | 3市長会と、自立を目指す意欲のある都市による連携が、日本を変える一番の早道。 |
| 奈良市長 | 都市自治体の住民だけが利するために取り組むのではなく、全体に効果を浸透させられるような視点を持った取組が必要。 |
| 明石市長 | 連携を具体化し、実際に社会を変えるところまで責任を果たすことが必要。 |
| 大杉教授 (オブザーバー) | これまでの分権改革の体制は、国レベルの会議体を設置するのみ。 住民に身近な都市自治体が現場に即して考えていくことを決意表明したことの意義は非常に大きい。 都市自治体と、連携する周辺市町村を含めた在り方が今後の自治の形を作る。 |